

【総務部】

1 被災者の生活再建支援

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項	
(1)生活再建支援	関連事業	被災者県税減免等支援事業費(緊急雇用)	東日本大震災に伴う県税の減免及び非課税措置などの増大する行政事務に対応するため、被災求職者等を補助事務員として雇用	・平成23年11月に12名、平成24年4月に16名の被災求職者等を採用し、各地域県民局県税部に配置
(1)生活再建支援	関連事業	私立学校被災幼児生徒授業料等減免事業費補助	震災に起因する事情により、納付が困難となった幼児・生徒の授業料等を軽減するのに要する経費に対する補助	・平成23年度 第1回(H23.8.31)23校、第2回(H24.1.31)31校、第3回(H24.3.30)32校に対して補助金を交付 ・平成24年度 第1回(H24.4.27)17校に対して補助金を交付 第2回(H24.7.31)14校に対して補助金を交付
(4)県外被災者への支援	予算以外	被災地域の児童生徒等の県内高校等への転入学	被災地域の児童生徒等の県内高校等への転入学について、手続の弾力化を行い、速やかに受入れるよう、各学校に対し、適切な対応を依頼	被災した幼児・生徒について、平成23年度は私立幼稚園34園で48名、私立高校2校で2名を受入(9月1日現在)、平成24年度は私立幼稚園21園で29名、私立高校2校で2名を受入(5月1日現在)

3 災害に強い地域づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項	
(1)防災公共～命を守るインフラの整備～	関連事業	地震・津波防災対策事業費	今後の防災対策への反映や県民の防災意識の向上を図るため、基礎データの収集整理や地震動・液状化の解析を実施し、県海岸津波対策検討会の津波シミュレーション実施結果と併せて、地震・津波による被害想定を検討	・平成24年7月、被害想定調査業務を委託 ・平成24年10月、学識経験者による検討委員会を設置し、11月に第1回検討委員会を開催 ・今後、県海岸津波対策検討会の開催状況も踏まえつつ対応予定

ビジョン-1

(2)地域の絆と防災力の強化	関連事業	災害に強いまちづくり・ひとりづくり事業費	地域住民の防災意識の向上による主体的な活動を促進するため、地域防災活動に携わる関係機関の参画を得た地域防災連絡協議会と、地域勉強会を開催し、自主防災活動のエッセンスとして地域防災心得書(仮称)を作成	・平成24年10月、第1回地域防災連絡会議を開催 ・平成24年10月、鱒ヶ沢町をモデル地区に選定し、第1回地域勉強会を開催
(2)地域の絆と防災力の強化	関連事業	防災教育推進事業費(緊急雇用)	県民の防災意識の向上を図るため、東日本大震災を踏まえ、県民に対して、災害に対する備え、災害時の対応等についての防災教育を推進	・平成24年4月、被災求職者等1名を採用し、青森県防災教育センター(消防学校内)の管理・運営のため配置
(2)地域の絆と防災力の強化	予算以外	防災意識の向上	地域防災リーダーや市町村職員が、地域住民に対し自主防災組織結成も含め防災意識の啓発等を図る際のツールとなる防災教材DVD「災害による犠牲者ゼロを目指して」を作成	・平成24年3月、市町村及び消防本部に配布 ・地域における自主防災組織の立上げなど地域防災活動に活用してもらえるよう、県防災ホームページに掲載
(2)地域の絆と防災力の強化	予算以外	防災意識の向上	県民の防災意識の向上を図るため、防災啓発研修会や防災ボランティアコーディネータ研修会を実施	・平成24年9月、防災啓発研修会を開催(青森市) ・平成24年10月、防災ボランティアコーディネータ研修会を開催(青森市、八戸市、弘前市、むつ市)
(2)地域の絆と防災力の強化	関連事業	津波警報等収集伝達システム改修事業	青森県津波警報等収集伝達システムの改修	・平成24年8月、改修業務委託入札公告を実施 ・平成24年9月、契約 ・平成25年3月、完成予定
(2)地域の絆と防災力の強化	予算以外	災害時における情報発信と多様な通信手段の確保	緊急地震速報や災害・避難情報の配信に携帯電話向けサービスであるエリアメールの活用	・平成23年10月、県及び県内全市町村においてNTTドコモのエリアメールに加入 ・現在、他事業者のエリアメールへの加入について調整中

ビジョン-2

(2)地域の絆と防災力の強化	予算以外	災害時における情報発信と多様な通信手段の確保	災害時に孤立可能性のある集落への衛星携帯電話の配備(国(内閣府防災)補助事業の活用)	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度、2村13ヶ所に交付決定(欠品のため繰越) 平成24年度、1町1ヶ所に交付決定
(2)地域の絆と防災力の強化	関連事業	避難所機能強化推進事業費補助	大規模災害時の長期停電に備え、避難所において最低限必要な電源を確保し、防災機能を維持できる体制を整備するため、緊急的な措置として、市町村が行う非常用発電機(可搬式)整備の取組を財政的に支援	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年3月、市町村に対し意向調査を実施 平成24年6月、補助金交付要綱制定 平成24年12月17日現在、32市町村に563台を交付決定
(2)地域の絆と防災力の強化	関連事業	県地域防災計画修正事業費	県地域防災計画「地震編」の修正	<ul style="list-style-type: none"> 防災基本計画の修正(23.12、24.9)や災害対策基本法の一部改正(24.6)等を踏まえ、県地域防災計画修正案を作成し、平成25年1月に県防災会議で修正予定
(2)地域の絆と防災力の強化	予算以外	防災体制の強化	震災対応の教訓等が引き継がれるよう、災害対策合同指揮本部各対策部の運営マニュアルを整備し、図上訓練等を通じて職員の災害対応能力を向上を図る	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年3月、災害対策合同指揮本部各対策部において運営マニュアルを整備 今後、図上訓練等を実施し、その都度、必要に応じて見直しを実施

ビジョン-3

(2)地域の絆と防災力の強化	予算以外	防災体制の強化	県、市町村、警察、消防、自衛隊など防災関係機関の連携強化や防災担当職員の能力向上、県民の防災意識の向上を図るため、県総合防災訓練や図上訓練を実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年6月、地震関連防災訓練(図上) 平成24年7月、情報伝達訓練(図上、協定締結事業者) 平成24年8月、県総合防災訓練(実動、弘前市ほか) 平成24年9月、総合防災情報システム機器操作習熟訓練(図上、市町村・消防) 平成24年10月、災害対策合同指揮本部設置訓練(実動) 平成24年11月、航空機運用調整訓練(図上、防災関係機関) このほか、来年2月に災害対策合同指揮本部図上訓練を実施予定
(2)地域の絆と防災力の強化	予算以外	応援体制の強化	多種・多様な団体との災害時応援協定の締結の推進	<ul style="list-style-type: none"> 震災以降、災害時の食料、飲料水、その他生活物資の供給を中心に18団体と協定を締結 〔今年度締結した主な団体〕 県解体工事業協会 災害救助犬ネットワーク 北東北捜索犬チーム 県倉庫協会 県石油商業組合 引き続き協定締結を推進するとともに、協定締結事業者と図上訓練を実施予定
(2)地域の絆と防災力の強化	予算以外	応援体制の強化	大規模災害時に他県から航空応援を受けた場合に備え、県内で応援部隊が円滑に活動できるよう、県防災航空隊員OBを「航空支援員」として活用する制度を創設し、県防災航空隊のバックアップ体制を強化	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月、県内各消防本部に対し「航空支援員制度」に関する協定案を意見照会 平成24年8月20日、「大規模災害時における青森県防災航空隊への航空支援に関する協定」締結
(2)地域の絆と防災力の強化	予算以外	応援体制の強化	県内所在の自衛隊と実質的な「顔の見える関係」を維持・強化するため、震災前からあった県行政推進一般に関する自衛隊との連絡会議を、定期的に防災対策も含めた意見交換や情報共有等を行う「連絡調整会議」に改組	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年5月、連絡会議幹事会において見直しを提案、意見照会 平成24年6月、陸海空自衛隊と調整を実施 平成24年8月、「青森県と県内に所在する自衛隊との連絡調整会議」に改組

ビジョン-4

(2)地域の絆と防災力の強化	予算以外	応援体制の強化	大規模災害時に県や市町村、自衛隊、その他の防災関係機関が迅速かつ円滑に連携できるよう、応援部隊の活動拠点候補地(付帯施設を含む)を調整・整理し、平時から適切な情報共有体制を構築	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月、陸上自衛隊第9師団と調整 平成24年5月、市町村に候補地を照会 平成24年6月～10月、26市町村45候補地について、市町村・自衛隊と現地調査を実施 年度内に候補地一覧を取りまとめ予定
(2)地域の絆と防災力の強化	予算以外	応援体制の強化	平成23年11月に開催した第15回北海道・北東北知事サミットでの「大規模災害に備えた広域連携に係る北海道・北東北の合意書」に基づき、具体的な広域連携方策を検討	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度、課題抽出を実施し、24年度に具体的な広域連携方策を検討 平成24年8月、第16回知事サミットで検討状況を報告。引き続き、合意書に基づき設置された防災担当部局連絡会議を活用し協議

5 ビジョンの推進

ビジョンの項目	区分	取組内容		進捗状況、その他特記事項
ビジョンの推進	関連事業	市町村元気事業費補助(「復興等支援事業」枠)	市町村が自発的、主体的に実施する東日本大震災復興等支援のための事業に要する経費について助成	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月5日:補助金交付要綱を制定 平成24年4月20日:補助金交付に関する事務の地域県民局長への委任等に関する規程を制定 平成24年4月25日:各地域県民局へ令達 平成24年10月までに、補助金交付決定(25市町村、33件)
ビジョンの推進	関連事業	被災庁舎復旧集約事業費	震災による津波被害を受けた庁舎機能の回復及び複数庁舎の集約による県民サービスの向上を図るため、県新産業都市建設事業団から譲渡を受けた施設を改修	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年5月17日改修設計業務委託契約を締結(平成24年8月31日までの履行期限) 平成24年11月1日改修工事請負契約を締結(平成25年3月10日までの工期)

ビジョン-5

【生活再建・産業復興局】

1 被災者の生活再建支援

ビジョンの項目	区分	取組内容		進捗状況、その他特記事項
(1)生活再建支援	予算以外	個人版私的整理ガイドラインに係る個別相談会の開催	個人版私的整理ガイドライン運営委員会青森支部が、被災者向け住宅ローンなど借入れの返済に関する個別相談会を被災4市町で開催	平成23年11月22日から平成24年12月13日までに計80回開催
(2)住宅の再建支援	予算以外	復興交付金事業計画	被災地の復興まちづくりを推進するため、東日本大震災復興特別区域法に基づく復興交付金事業計画を八戸市(県と共同)、三沢市、おいらせ町及び階上町において策定	<ul style="list-style-type: none"> 八戸市において災害公営住宅(計62戸)の建設を計画 平成24年1月31日、第1回事業計画提出 平成24年3月2日、復興庁から配分可能額通知(1,343百万円) 9月着工、平成25年4月入居開始予定 おいらせ町において災害公営住宅(計5戸)の建設を計画 平成24年6月26日、第3回事業計画提出 平成24年8月24日、復興庁から配分可能額通知(63百万円) 10月着工、平成25年4月入居開始予定
(4)県外被災者への支援	関連事業	県外避難者支援事業費(緊急雇用)	東日本大震災により避難生活を余儀なくされている県内在住の避難者の支援業務に対応するため、被災求職者等を臨時職員として雇用	平成24年4月、被災休職者等4名を採用し、生活再建・産業復興局に2名、三八地域県民局地域支援室及び北上県民局地域支援室にそれぞれ1名を配置
(4)県外被災者への支援	関連事業	県外避難者住宅確保支援事業費	県外から避難している被災者の住宅を確保するため、被災県からの応援要請に基づき、応急仮設住宅として民間賃貸住宅を借り上げ、提供(最大2年間無償提供)	<ul style="list-style-type: none"> 116戸の住戸に入居決定済(11月7日現在87戸入居) 平成24年3月26日、復興庁等に対し、借上住宅の入居期間の延長等を要望 平成24年4月17日、厚生労働省が仮設住宅(借上住宅含む)の入居期間を1年延長(最大3年間) 岩手県、宮城県、福島県からの要請を受け、本県における借上住宅の提供期間を1年延長

ビジョン-6

(4) 県外被災者への支援	関連事業	被災者支援体制強化事業費	被災者が抱える精神的な負担の軽減を図るため、電話相談体制を構築するとともに支援員を配置	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月6日、事業の進め方に関する担当者会議開催 平成24年4月9日、「被災者支援相談ダイヤル」017-723-1400を開設(10月31日現在、電話相談件数27件) 県内の6圏域に支援員を配置し、希望者に対して訪問等を実施(10月31日現在、訪問活動110回、相談対応72回) 平成24年7月18日、県外被災者電話相談事業及び支援事業に係る勉強会開催 平成24年10月21日、福島県からの避難者と福島県職員の意見交換会を青森市において開催
(4) 県外被災者への支援	関連事業	被災者交流総合支援事業費	被災者と地域との交流を促進するため、民間団体等が行う、県外から避難している被災者の孤立化の防止や県外被災者の一時的な受入の取組を支援	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月4日、補助要綱を制定 平成24年4月10日、ホームページ等で実施者の募集を開始(県内在住県外避難者交流支援) 平成24年7月25日までに6団体に対して交付決定(一時受入れ交流支援) 平成24年5月21日、4団体に対して交付決定 <ul style="list-style-type: none"> ① 白神キッズキャンパス実行委員会 H24.7.22～8.2(宿泊地: 弘前市、鱒ヶ沢町) 52名参加 ② 下北半島サマーキッズキャンパス実行委員会 H24.8.2～8.11(宿泊地: 風間浦村、むつ市) 60名参加 ③ 十和田・奥入瀬サマーキッズキャンパス実行委員会 H24.8.11～8.20(宿泊地: 十和田湖畔休屋) 66名参加 ④ 達者村ホームステイ連絡協議会 H24.8.6～8.12(宿泊地: 南部町) 17名受入

ビジョン-7

2 創造的復興を支える生業づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項
(2) 北東北の物流拠点の強化	関連事業	物流ロジスティクス構築調査事業	<ul style="list-style-type: none"> 国の復興調整費を活用し、「北東北の物流拠点機能の強化」に向けた調査事業を庁内関係課によるワーキンググループを設置して実施 平成24年3月9日、国土交通省より交付決定通知(事業費26,432千円) 平成24年5月14日、「青森県ロジスティクス構築基礎調査業務」の委託先をプロポーザルにより決定 平成24年7月4日、青森県中・長期ロジスティクス戦略検討庁内WT設置、第1回ワーキング開催 平成24年7月20日、青森県ロジスティクスフォーラム(キックオフフォーラム)開催 青森県ロジスティクス連続セミナー、ワーキング開催(平成24年8月24日、9月10日、10月25日、11月14日) 平成24年12月13日、第5回ワーキング開催
(3) 創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	種差海岸国立公園化PR事業費補助	<ul style="list-style-type: none"> 国の復興調整費を活用し、東日本大震災により甚大な被害を受けた三陸海岸の復興を促進するため、三陸復興国立公園(仮称)の北の玄関口となる種差海岸において、八戸市が行う種差海岸国立公園化PR事業を支援 平成24年3月5日、環境省より交付決定通知(事業費15,845千円) 平成24年3月14日、八戸市に対して交付決定通知 平成24年7月22日～9月15日、種差海岸芝生地において乗馬体験開催 平成24年7月27日～8月19日、種差海岸においてエコツーリズム実証実験実施 平成24年8月4日、8月25日、種差海岸トレッキングイベント開催 平成24年7月11日うちわ作成、8月13日クリアファイル作成

ビジョン-8

(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	被災地観光復興PR事業費補助	国の復興調整費を活用し、東日本大震災の影響により観光客の落ち込みが続いている被災地の観光産業の復興を推進するため、八戸市が行う、東北新幹線八戸開業10周年記念イベントや、首都圏の駅や大型観光イベントを活用した観光PR等を支援	・平成24年7月10日、東日本大震災観光復興推進事業費補助金の交付決定(事業費33,931千円、補助金27,144千円)
(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	復興ビジョン推進費(十和田湖・奥入瀬溪流資産価値検証基礎調査)	震災後の観光客の落ち込みが著しい十和田湖・奥入瀬溪流において、ガイドングツールやクオリティの高いプロモーション等につなげるための資産価値調査を行い、これに基づいたプロモーションサンプルアイテムを作成	・平成24年4月27日、「十和田湖・奥入瀬溪流資産価値検証基礎調査業務」を民間団体に委託 ・平成24年6月14～15日、「地域づくり実践講座in十和田湖」を開催 ・十和田湖・奥入瀬溪流蘇苔類観察会・研修会開催(6月2日、6月10日、6月20日、7月12日、8月26日、9月1日～2日、9月12日、9月26日、10月14日、11月7日)
(6)産業振興による雇用創出と就職支援	予算以外	復興推進計画	本県の地域特性や強みを最大限活用した産業集積の形成及び活性化による創造的復興を支える生業づくりの実現をめざすため、東日本大震災復興特別区域法に基づく復興推進計画(あおもり生業づくり復興特区)を策定	(あおもり生業づくり復興特区) ・平成24年1月31日、復興推進計画(あおもり生業づくり復興特区)申請 ・平成24年3月2日、認定(青森第1号) ・平成24年12月11日現在、課税の特例に係る指定件数99件(指定事業者数91社)(三沢市復興推進計画) ・平成24年6月19日、三沢市復興推進計画申請 ・平成24年6月26日、認定(青森第2号)(八戸市復興推進計画) ・平成24年9月27日、八戸市復興推進計画申請 ・平成24年10月12日、認定(青森第3号)

ビジョン-9

3 災害に強い地域づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項
(1)防災公共～命を守るインフラの整備～	予算以外	復興交付金事業計画	被災地の復興まちづくりを推進するため、東日本大震災復興特別区域法に基づく復興交付金事業計画を八戸市(県と共同)、三沢市、おいらせ町及び階上町において策定
(2)地域の絆と防災力の強化	関連事業	「東日本大震災」記録誌等作成事業費	震災による経験や教訓を風化させずに記録し、県民の防災力向上を図るため、記録誌の作成及び被災状況や被災者の体験談を収録したDVDの作成等
			・平成24年1月31日、第1回事業計画提出(要望額1,724百万円) ・平成24年3月2日、復興庁から配分可能額通知(配分額1,565百万円) ・平成24年4月4日、第2回事業計画提出(要望額74百万円) ・平成24年5月25日、復興庁から第2回配分可能額通知(配分額74百万円) ・平成24年6月26日、第3回事業計画提出(要望額63百万円) ・平成24年8月24日、復興庁から第3回配分可能額通知(配分額63百万円) ・平成24年10月17日、第4回事業計画提出 ・平成24年11月30日、復興庁から配分可能額通知(13億8,206万9千円)
			・平成24年6月8日、記録DVD作成業務に係るコンペ説明会開催 ・平成24年7月3日、企画コンペ実施、7月30日委託契約締結

ビジョン-10

5 ビジョンの推進

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項
ビジョンの推進	関連事業	復興ビジョン推進費	復興ビジョンに掲げた各テーマに基づく施策を効果的に推進するため、テーマ別の復興セミナー及び基礎調査を実施
ビジョンの推進	予算以外	復興特区	被災地における産業集積の形成及び活性化を図るため、東日本大震災復興特別区域法に基づく復興推進計画を八戸市、三沢市、おいらせ町、階上町と県が共同で策定
ビジョンの推進	予算以外	国との連携	復興へのスピードをさらに加速させていくため、復興庁と連携しながら、復興特区や復興交付金を始めとする国の支援制度を積極的に活用

ビジョン-11

ビジョンの推進	予算以外	三陸復興連携	三陸復興国立公園や三陸ジオパークの構想が提唱される中、県境を越え、それぞれの担い手が連携し、「三陸」を国内外に発信していく契機として、青森県、岩手県、宮城県による三陸復興連携フォーラムを開催
ビジョンの推進	予算以外	原子力損害の賠償請求	東京電力株式会社福島第一及び第二原子力発電所事故による県固有の原子力損害について賠償請求を実施

ビジョン-12

2 創造的復興を支える生業づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容		進捗状況、その他特記事項
(2)北東北の物流拠点の強化	関連事業	八戸臨海鉄道災害復旧事業費補助	八戸臨海鉄道の施設・設備の災害復旧に要する経費に対し補助	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年3月29日、県より八戸臨海鉄道に対する交付決定(24年度へ全額繰越)。 平成24年6月28日復旧工事完了。 平成24年8月21日補助額確定。 平成24年9月12日補助金支払。
(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	青森・ソウル線運航再開特別対策事業	東日本大震災の影響により運休となった青森・ソウル線の運航再開及び再開後の需要の確保に向けた、本県の安全性についての韓国への情報発信の強化や、日本人需要の喚起による利用促進への取組	韓国のマスコミや一般消費者へのメルマガやソウルランタンフェスティバルでの広報ブースでの本県の放射線量、食の安全性等の情報発信を行うとともに、日本人の利用促進に取り組み、平成23年10月30日に運航再開したが、災害の影響により韓国需要の回復が遅れていることから、継続して青森・ソウル線の利用促進に努める。
(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	青森・ソウル線週4便運航対策事業費	青森・ソウル線の週4便体制の安定的な運航の確保を図るため、韓国ドラマのロケを本県に誘致する民間団体を支援するとともに、県内高等学校における韓国への修学旅行を促進	関係機関と連携して韓国ドラマのロケ誘致し、平成24年8月3日から8月17日に県内ロケを行い、韓国において平成24年9月12日から放映された。また、県内高等学校の修学旅行担当教員等の韓国修学旅行視察研修を平成24年7月24日から7月27日に実施した。
(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	韓国人向け音声・映像情報コンテンツ制作発信事業費	韓国人向けの情報コンテンツと新世代情報発信ツールを活用し、本県の魅力を大々的に情報発信していくとともに、本県の安全・安心をPRしていくことで、交流人口の拡大等を促進	平成23年11月から韓国語の動画コンテンツ(61個)を作成して韓国の動画サイトにアップし、情報発信を行った結果、平成24年11月末現在で17,721件のアクセスがあった。

ビジョン-13

(4)再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現	関連事業	家庭の消費電力見える化・省エネ促進事業費	家庭の省エネ行動を促すため、消費電力の見える化サービスのモニター調査を実施するとともに、モニター世帯からの報告等を情報発信するポータルサイトを構築	<p>環境政策課の同名事業と一体的に実施している。</p> <p>5月:業務委託契約(NTT東日本) 6~7月:ポータルサイト構築(完了) 7月~:モニター募集開始 8月末以降:モニター数が一定以上になり次第、ポータルサイトの運用を開始 11月:ポータルサイト一般公開開始</p>
--	------	----------------------	---	--

3 災害に強い地域づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容		進捗状況、その他特記事項
(2)地域の絆と防災力の強化	関連事業	県民の緊急時「情報力」強化事業費	災害発生等の緊急時における県民のICT活用に関する知識の向上を図るため、産学官連携による情報力強化検討会議の開催や庁内外における意識啓発等	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年10月、第2回情報力強化検討会議を開催。 12月に第3回会議を開催し、引き続き検討を進める。 県民に対する意識啓発として実施するキャラバン隊は、11月までに10箇所で開催し、今後も継続する。(24年度中にさらに1ヶ所で開催を予定)
(2)地域の絆と防災力の強化	関連事業	災害時における視覚・聴覚障害者のためのICT活用に関する調査事業	災害発生時に必要な情報が迅速・適切に伝わりにくい視覚・聴覚障害者のICT利活用を調査・検討し、ICTを用いた行政サービスのユニバーサルデザイン化を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年6月、県視覚障害者福祉連合会及び県ろうあ協会とアンケート調査業務を委託契約し、調査を実施(12月までに集計予定) 視覚・聴覚障害者及び有識者対象のヒアリングを実施 平成24年11月、NPO法人あおもりIT活用サポートセンターと緊急時のための障害者のICT利活用調査業務を委託契約し、調査を実施中。

ビジョン-14

4 復興を担い、グローバル社会に挑戦するたくましい人材の育成

ビジョンの項目	区分	取組内容		進捗状況、その他特記事項
人材の育成	関連事業	「夢のカタチ」形成事業費（一部緊急雇用）	子どもたちの夢や目標の形成に向けた環境づくりのため、様々な分野で活躍している本県出身の人材の発掘・活用を図るとともに、高校生を対象とした先進的キャリア教育講座等を開催	<p>・平成24年6月8日、第9回「日本の次世代リーダー養成塾」参加高校生を公募により決定 →7月27日から8月9日まで、県内高校生11名を塾に派遣</p> <p>・平成24年5月9日、高校生のキャリアづくり応援マガジン「YELL」等の制作に係る業務を委託</p> <p>・先輩からの後輩への夢相伝講座（高校生向けの職業講話を青森中央高校、七戸高校、大湊高校の3校で集中的に開催）を以下のとおり実施</p> <p>5月15日 七戸高校(1回目) 5月17日 青森中央高校(1回目) 5月22日 七戸高校(2回目) 6月14日 大湊高校(1回目) 6月21日 青森中央高校(2回目) 7月11日 大湊高校(2回目) 9月6日 青森中央高校(3回目) 9月26日 七戸高校(3回目) 10月10日 大湊高校(3回目) 10月16日 七戸高校(4回目) 11月6日 七戸高校(5回目) 11月8日 大湊高校(4回目)</p>

ビジョン-15

【環境生活部】

1 被災者の生活再建支援

ビジョンの項目	区分	取組内容		進捗状況、その他特記事項
(1)生活再建支援	関連事業	多重債務者対策費	多重債務問題に係る相談体制の強化とセーフティネット貸付の充実・強化を図るため、青森県多重債務者対策協議会等を開催するとともに、消費者信用生活協同組合が行う貸付事業を県全域で円滑に実施するために市町村が行う預託を支援	<p>・平成24年6月7日 平成24年度青森県多重債務者対策協議会を開催</p> <p>・平成24年10月23日 平成24年度青森県多重債務者対策市町村研修会を開催</p> <p>・平成24年11月8日 平成24年度第1回青森県多重債務者対策協議会相談体制部会を開催</p> <p>・平成24年12月8日青森市、12月9日八戸市で借金・家計の無料相談会を開催</p> <p>・青森県多重債務者等経済生活再生事業特別支援制度要綱(平成23年11月1日制定)に基づき、平成24年4月2日預託を実施(県預託額80,400千円)</p>

2 創造的復興を支える生業づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容		進捗状況、その他特記事項
(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	世界自然遺産地域管理事業費	白神山地のすぐれた自然環境を保護するため巡視活動を実施	白神山地世界遺産地域巡視員による巡視を実施中(年間予定巡視日数228日) 11月末時点での延べ巡視日数224日
(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	白神山地を次代へつなぐ保全・活用推進事業	白神山地の豊かな生態系をモデルとした生物多様性保全のための計画の作成や世界遺産登録20周年記念事業の実施、宿泊施設を対象としたエコツーリズムに関する研修会等を実施	生物多様性保全のための計画については、策定作業中 世界遺産登録20周年記念事業については、2月にプレシンポジウムを開催する予定 エコツーリズムに関する研修会については、宿泊客が少なくなる2月に実施する予定

ビジョン-16

(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	保全地域管理事業費	県自然環境保全条例に基づく保全地域の巡視等を実施	自然保護指導員による巡視を実施中(年間予定巡視日数243日) 11月末時点での延べ巡視日数242日
(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	自然公園管理指導等事業費	自然公園法や青森県立自然公園条例に基づく許認可事務や高山植物の保護など自然公園の適正利用推進を図るための巡回等を実施	当課職員による自然公園内の巡回を実施中(11月末時点延べ巡回日数199日) 平成24年7月8日に関係機関による高山植物盗掘防止等のパトロールを実施
(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	国立公園等利用対策事業費	国立公園、国定公園の快適な環境を維持するため、園地等の清掃を実施	十和田八幡平国立公園、津軽国定公園、下北国定公園内の清掃を実施中 [清掃委託期間] 十和田八幡平国立公園24.4.24～24.12.20 津軽国定公園24.5.1～24.10.20 下北半島国定公園24.5.1～24.10.20
(4)再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現	関連事業	再生可能エネルギー等導入推進事業費	災害に強い自立・分散型エネルギーシステムを導入した地域づくりを推進するため、非常時における避難住民の受入れや地域への電力供給を担う防災拠点に再生可能エネルギー等を導入	・平成24年3月30日 青森県再生可能エネルギー等導入推進基金造成(基金総額8,497,000千円) ・平成24年4月13日 再生可能エネルギー等導入推進事業費補助金交付要綱制定 ・平成24年8月6日 環境省に平成24年度事業計画書を提出 ・平成24年8月下旬 事業主体からの交付申請に基づき、順次交付決定
(4)再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現	関連事業	あおもリエコアクション推進事業費	県民及び事業者の環境配慮行動を促すため、もったいない・あおもり県民運動に取り組むあらゆる主体が連携・協働して環境配慮行動を行う取組を推進	・平成24年4月5日 県民・事業者等の環境配慮行動促進を目的とする「あおもリエコの環スマイルプロジェクト」、「もったいない・あおもリエコ事業所・エコショップ認定事業」を開始(参加登録受付中)

ビジョン-17

(4)再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現	関連事業	エネルギーリスク緊急対策・省エネ設備等導入促進事業費	県民及び事業者の省エネ対策促進を図るため、省エネ設備導入に向けた省エネフェア・キャンペーンを開催するとともに、事業者における省エネ対策を包括的にサポートする仕組みを構築し、運用。	【省エネフェア・キャンペーン】 ・平成24年6月11日 あおもり省エネフェア・キャンペーン実行委員会を組織。 ・平成24年10月20日～21日 「あおもり省エネフェア」開催(青森産業会館) 【省エネトータルサポート事業】 ・平成24年8月2日 青森県省エネトータルサポート制度検討会を組織 ・平成24年10月1日 青森県省エネトータルサポート制度の運用開始(11/30現在申込数 18)
(4)再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現	関連事業	家庭の消費電力見える化・省エネ促進事業費	家庭の省エネ行動を促すため、消費電力の見える化サービスのモニター調査を実施するとともに、モニター世帯からの報告等を情報発信するポータルサイトを構築	・平成24年5月10日 企画提案競技審査会開催 ・平成24年5月11日 委託候補者決定(東日本電信電話(株)青森支店) ・平成24年7月12日 モニター募集開始(11/30現在モニター数 49) ・平成24年11月5日 ポータルサイト公開開始

ビジョン-18

3 災害に強い地域づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項	
(2)地域の絆と防災力の強化	関連事業	男女共同参画地域防災体制づくり事業費	男女共同参画の視点を取り入れた地域防災体制の確立を図るため、避難所の運営や防災対策のあり方の検討を目的とした被災地等での実地調査及びワークショップの開催等	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月11日、ワークショップ等のモデル事業について民間事業者と委託契約締結 平成24年4月19日、モデル事業実施市町へ協力依頼(青森市、おいらせ町) 平成24年5月、4被災市町へ被災時の対応状況や避難所の運営状況等について聞き取り調査実施 平成24年6月1日(おいらせ町)・2日(青森市)第1回ワークショップ開催 平成24年7月2日(青森市)・3日(おいらせ町)第2回ワークショップ開催 平成24年7月23日(青森市)・24日(おいらせ町)第3回ワークショップ開催 平成24年9月8日～9日、青森市避難所ワークショップ開催 平成24年10月21日、おいらせ町避難所ワークショップ開催 平成24年10月29日(おいらせ町)・30日(青森市)第4回ワークショップ開催
(4)原子力防災対策の充実強化	関連事業	原子力防災計画修正等事業費	原子力防災対策の強化を図るため、青森県地域防災計画(原子力編)の見直しについて、防災会議原子力部会等を開催し、運用を含め検討	<ul style="list-style-type: none"> 原子力部会専門委員の委嘱済。 新たな原子力規制機関である原子力規制委員会が9月19日に発足し、県では、来年3月までに防災基本計画及び防災指針の改定を踏まえ、防災会議等一連の手続きを経て、県地域防災計画(原子力編)を修正することとし、現在、修正案について検討を行っている。

ビジョン-19

(4)原子力防災対策の充実強化	関連事業	緊急時連絡網整備事業費(範囲拡大分)	原子力施設において災害が発生した場合の緊急時に備えた関係市町村等との通信に使用する統合原子力防災ネットワーク構成機器の整備	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度原子力発電施設等緊急時安全対策交付金として緊急時連絡網整備事業費58,592千円(うち、範囲拡大分8,205千円)及び防災活動資機材整備事業費180,330千円(うち、範囲拡大分及び増強分62,859千円)が11月16日に交付決定。
(4)原子力防災対策の充実強化	関連事業	防災活動資機材等整備事業費(範囲拡大及び増強分)	原子力施設において災害が発生した場合の緊急時に備えた防災活動従事者の安全確保等のために使用するサーベイメータや防護服等の原子力防災資機材の整備	
(4)原子力防災対策の充実強化	関連事業	原子力施設等防災対策等事業	原子力施設において災害が発生した場合の緊急時に備えた国等との通信に使用する衛星専用回線の整備及び避難時間の推計	<ul style="list-style-type: none"> 原子力施設等防災対策等交付金として64,833千円が9月5日交付決定。
(4)原子力防災対策の充実強化	予算以外	青森県原子力防災対策検討委員会	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、県地域防災計画(原子力編)の見直しに向けて原子力防災対策上の課題や今後の見直しの方向性等を検討するため、原子力防災の専門家等からなる「青森原子力防災対策検討委員会」を設置。	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年3月22日、「県地域防災計画(原子力編)に反映すべき事項」を取りまとめた。 平成24年3月30日、避難計画作成要領を作成し、関係市町村に対して避難計画作成を依頼。 具体的な避難先の指定に向け、避難対象市町村と受け入れ市町村の調整を行った。

ビジョン-20

5 ビジョンの推進

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項
ビジョンの推進	関連事業	あおり新しい公共支援事業費(震災関連分)	新しい公共の場づくりのためのモデル事業(補助金)にて2件の震災復興支援事業を採択(平成23年度事業費 2,248千円)(平成24年度事業費 14,790千円)
ビジョンの推進	関連事業	東日本大震災災害廃棄物処理促進事業費補助	震災に係る災害廃棄物の処理を促進するため、特定被災地方公共団体が実施する災害廃棄物の収集、運搬及び処分等を支援 平成23年度は、東日本大震災災害廃棄物処理促進事業費補助金を交付した。八戸市、三沢市、おいらせ町及び階上町において、78,703トンの処理を実施し、三沢市、おいらせ町及び階上町で処分が終了した。 平成24年度は、八戸市で災害廃棄物の処理を完了する予定。仮置場の撤去作業の完了は平成25年度となる見込み。
ビジョンの推進	関連事業	災害廃棄物不法投棄防止啓発事業費(緊急雇用)	東日本大震災により、被災した八戸市、三沢市、おいらせ町、階上町において、災害に便乗した不法投棄を防止するための啓発活動及び調査を実施 平成23年度は、11月から3月まで啓発活動及び調査を実施した。 平成24年度は5月17日に委託契約書を交わし、不法投棄を防止するための啓発活動及び調査を実施。
ビジョンの推進	関連事業	県外産業廃棄物広域移動影響調査事業費	県外産業廃棄物の適正な受入れ・処理を確保するため、産業廃棄物処理施設において放射性物質濃度及び空間放射線量率を調査 平成23年度は、放射性物質濃度及び空間放射線量率の測定を中間処理施設(11施設)、最終処分場(7施設)で委託により実施した。 平成24年度は、放射性物質濃度の測定を委託により実施し、また空間線量率の測定については県が随時実施。
ビジョンの推進	予算以外	災害廃棄物広域処理への支援	岩手県及び宮城県で発生した災害廃棄物の広域処理について、要請を受けた市町村への、処理の安全性の確認等に係る情報提供、助言 ・平成23年度は、八戸市、三戸町、東北町、六ヶ所村の民間業者において、計9,091トンの災害廃棄物を受入れ。 ・平成24年度は、八戸市、東北町、六ヶ所村、東通村の民間業者において、平成24年11月30日の時点で10,283トン受入れ。

ビジョン-21

【健康福祉部】

1 被災者の生活再建支援

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項
(1)生活再建支援	関連事業	生活福祉資金相談支援体制整備費補助	県及び関係市町社会福祉協議会が、県内被災者及び県外からの避難者に対し、生活福祉資金の相談・貸付を行うための体制を強化するのに要する経費に対し補助 ・平成23年度、県社協及び被災地社協(八戸、三沢、おいらせ、階上)に配置する相談員を計6名増員し、必要な経費に対し補助。 ・平成24年度も引き続き補助事業を実施。
		災害援護資金貸付金	市町村が行う、震災により負傷又は住居、家財に被害を受けた方への災害援護資金の貸付について、必要な措置を実施 ・平成24年11月30日現在貸付決定状況 平成23年度 32件 7,720万円(4市町) 平成24年度 2件 500万円(1市)
(3)心身の健康を維持するための支援	関連事業	自殺対策緊急強化事業費	自殺に関する相談体制や普及啓発の充実、自殺の危険性の高い人に適切に対応できる人材及び民間活動団体の育成・交流、市町村ごとの対策の検討・実施等 ・平成23年6月～9月、在宅保健師5名を雇いあげ、八戸保健所管内の県外からの避難者宅を訪問し健康支援。(支援 341件、136世帯) ・平成23年10月「こころの相談窓口ネットワーク電話番号一覧表」5万部を作成し県内関係機関に配布。 ・平成24年3月15日「こころの相談窓口ネットワーク」関係機関等相談担当者研修会の開催 ・平成24年度も引き続き関連事業を実施。

ビジョン-22

2 創造的復興を支える生業づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容		進捗状況、その他特記事項
(1)日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化	関連事業	流通食品の放射性物質検査事業費	県内に流通している食品全般に係る安全を確保するため、県内産農畜産物以外の食品についても放射性物質検査を実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度は、青森県産きのこ18品目24検体、青森県産等の加工食品43品目50検体について検査を実施し、いずれもセシウム100Bq/kg未満であった。 平成24年度は、平成24年11月30日現在、青森県産山菜17品目24検体、青森県産野生きのこ30品目58検体、青森県産栗7検体、流通食品として他県産を含む農畜水産物7検体、加工食品27検体、飲料水・飲用茶16検体、乳類11検体、ベビーフード等5検体(計155検体)の検査を実施した。その結果、10月5日十和田市で採取した「チチタケ」から120Bq/kg、10月19日階上町で採取した「ホウキタケ」から116Bq/kg、10月24日青森市で採取した「サクラシメジ」から107Bq/kgが検出され、この3市町の野生きのこ類について国から出荷制限の指示が出された。他の検体についてはいずれも基準値未満であった。(ホームページに掲載中)

3 災害に強い地域づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容		進捗状況、その他特記事項
(2)地域の絆と防災力の強化	関連事業	災害救助用備蓄物資購入費	災害救助用備蓄物資の購入	<ul style="list-style-type: none"> 災害救助用備蓄物資の購入について、平成23年度に備蓄物資の一部を購入し、備蓄。 平成24年度購入分は11月16日に備蓄が完了した。

ビジョン-23

(3)県民の健康と安心を支える保健・医療・介護・福祉提供体制	関連事業	災害時栄養・食生活支援事業費	災害時における栄養・食生活の偏りによる二次被害を防ぐための栄養管理マニュアルや炊き出しメニュー集の作成等	<ul style="list-style-type: none"> 栄養管理マニュアルの策定のための検討会を6月4日、8月2日とこれまで2回開催。2月までに3回開催の予定。 炊き出しメニュー集の作成は、青森県食生活改善推進連絡協議会に業務委託済み。 マニュアル及びメニュー集いずれも年度内の策定を予定。
(3)県民の健康と安心を支える保健・医療・介護・福祉提供体制	関連事業	地域を動かす保健師活動推進事業費	保健師の地区活動や災害対応の再構築に向けた各種研修会の実施、保健師活動指針及び災害時ガイドラインの改訂等	<ul style="list-style-type: none"> 24年5月から、地区活動のモデル市町村を選定し、実態把握を実施中。 24年7月、ガイドライン検討会メンバー及び助言者依頼(保健師活動指針は25年度改訂)。 8月からガイドライン改訂検討会を開催し、改訂作業中。
		災害拠点病院等施設・設備等整備費及び体制整備事業費	災害拠点病院の災害時医療機能強化のための施設・設備の整備及び職員研修や訓練等による体制整備に係る経費について補助	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度は、災害拠点病院2か所に対する設備整備に係る補助。 平成24年度は、設備整備を実施する7病院及び災害時医療に係る研修等を行う4病院に対し、交付を決定。
		人工透析・産科医療機関機能確保設備整備費補助	人工透析・産科医療機関の災害時における医療機能確保のため、非常用電源等の整備等に係る経費に対して補助	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度は、人工透析医療機関3施設、産科医療機関3施設に対し補助。 平成24年度は、補助要綱を定め事業を進めている。
		保育所緊急整備事業費(復興支援分)	被災地の復興に際し、子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、保育所、認定こども園、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点などの子育て関連施設を複合化、多機能化	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に向けて、対象市町村との調整を進めている。

ビジョン-24

(3) 県民の健康と安心を支える保健・医療・介護・福祉提供体制	予算以外	体制づくり	災害時要援護者への支援体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年7月～8月に各市町村を訪問して実施した、市町村長等との意見交換において、災害時要援護者避難支援プランの早期策定や福祉避難所の事前指定の推進について依頼を行った。
		体制づくり	災害時における医薬品、医療材料等の安定供給体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 災害時備蓄用医薬品(流通備蓄)について、県全域で活用できるよう、汎用品に切り替え。 全国衛生部長会を通じ「医薬品等の確保体制」について要望。
(4) 原子力防災対策の充実強化	関連事業	被ばく医療普及啓発事業費	緊急被ばく医療体制や放射線による健康影響等に係る基本的な知識の普及を図るため、被ばく医療の調査研究を行うとともに、一般県民向け講演会等の開催及び参加者に対し、わかりやすい放射線の基礎知識のリーフレットを配付	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度から調査研究事業を開始し、平成24年度も引き続き事業を実施している。 県民を対象とした放射線に係る講演会・実験セミナーを平成24年3月10日(場所:むつ市)、5月12日(場所:東通村)に開催するとともに、参加者へリーフレット等を配布。今年度は計3回開催予定。
		原子力施設に係る緊急時医療施設等整備事業	原子力発電所の原子力災害時における被ばく医療のあり方について検討を行い、県地域防災計画(原子力編)の修正とともに県緊急被ばく医療マニュアルの見直しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に県緊急被ばく医療対策検討部会において、被ばく医療の実効性確保の観点から被ばく医療機関・救護所活動対応機関等の見直しを行うとともに、今般の福島原発の事故を踏まえた被ばく医療体制の抜本的見直しのための課題の整理を行った。 平成24年度、県緊急被ばく医療マニュアルの見直しに係る連絡会議を新たに設置。

ビジョン-25

【商工労働部】

2 創造的復興を支える生業づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項
(3) 創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	東日本大震災復興支援施策・観光・物産情報発信事業費	<ul style="list-style-type: none"> 八戸地域の事業所の復旧復興を支援するため、復興支援施策等の情報提供を行うとともに、誘客促進、販路拡大等のため、観光復興に取り組む”元気な八戸”のイメージ等を県内外に力強く発信 平成24年4月1日、八戸商工会議所と業務委託契約締結(事業費10,950千円、期間～平成25年3月31日)
(4) 再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現	関連事業	LNG利活用推進関連事業費	<ul style="list-style-type: none"> LNG(液化天然ガス)の利活用による地域経済の活性化及び雇用の創出を図るため、産学官金で構成する利活用推進協議会の開催、利用可能性や採算性に関する調査等を実施 平成24年4月26日「青森県LNG利活用産業創出調査研究業務」を委託 平成24年5月11日「青森県LNG利活用推進協議会」を設立 平成24年5月11日「LNG利活用推進フォーラム」を開催(出席者 約180名) 平成24年7月6日「青森県LNG利活用推進協議会専門部会(農水部会)」を設置 平成24年7月23日「青森県LNG利活用推進協議会専門部会(工業部会)」を設置 平成24年10月9日「第2回青森県LNG利活用推進協議会専門部会(農水部会)」を開催 平成24年11月2日「第2回青森県LNG利活用推進協議会」を開催
(4) 再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現	関連事業	バイオコークス産業創出促進事業費	<ul style="list-style-type: none"> バイオコークスの事業化による外貨獲得、関連産業の創出による雇用の拡大等を図るため、関係機関による事業化推進委員会や研究会を開催するとともに、実用化に向けた実証調査、バイオマス資源の収集体制及び関連産業の採算性等に係る調査等を実施 平成24年5月、昨年度まで実施したバイオコークス事業化可能性調査事業の結果を県ホームページに掲載し周知 事業化推進委員会の第1回会合を平成24年8月23日に開催

ビジョン-26

(4)再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現	関連事業	青森県特別保証融資制度貸付金	県内事業者による再生可能エネルギー発電事業への参入を促進するため、再生可能エネルギーによる発電設備導入を融資制度の対象事業として追加するとともに、通常より拡充した融資条件により制度を創設	・平成24年11月1日、「再生可能エネルギー枠」を創設
(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化	関連事業	グリーンITパーク設立構想実現化推進事業費	風力発電等の本県の優位性を活かしてデータセンターの集積を図るグリーンITパーク設立構想の実現を図るため、調査の実施及び関連産業の創出に向けたビジネスモデルの構築等	・平成24年8月14日、(株)NCRIと「青森県DC立地アセスメント等調査業務(事業費10,359千円)」の委託契約締結。10月18日に青森県DC立地アセスメント第1回WG開催。12月14日に第2回WG開催。 ・平成24年10月4日、(株)NCRIと「青森県データセンター関連地域産業創出実現化推進業務(事業費5,373千円)」の委託契約締結。県内IT企業のDC関連業務実績等について調査準備中。 ・平成24年10月12日、(株)ITbookと「青森県クラウドサービス事業化促進事業(事業費6,300千円)」の委託契約締結。県内自治体、大学、病院等のクラウド活用ニーズ調査を実施中。
(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化	関連事業	再生可能エネルギー(風力発電)を活用したコンテナ型データセンター実証調査事業費	情報災害耐性モデルによる災害に強い情報通信基盤の構築に向けた、再生可能エネルギー(風力発電)を活用したコンテナ型データセンター実現可能性について実証調査	・平成24年4月9日、総務省より交付決定通知(事業費38,000千円) ・平成24年5月16日、(株)NTTファシリティーズと「再生可能エネルギー(風力発電)を活用したコンテナ型DC実証調査業務(事業費37,380千円)」の委託契約締結 ・平成24年10月、受変電設備の設置による電源設備の増強が完了。実証調査を実施中。
(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化	関連事業	災害に強いあおもり企業育成事業費	災害等の緊急事態に備え、県内中小企業によるBCP(事業継続計画)の策定を推進するため、普及啓発セミナー、指導者育成講座及び策定実践塾を開催するとともに、BCP策定マニュアルを作成	・普及啓発セミナーを、9月10～12日に青森市、弘前市、八戸市で開催 ・指導者育成講座開催に向け、講師選定等準備中。また、策定実践塾の開催及びBCP策定マニュアルの作成に向け委託準備中。

ビジョン-27

(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化	関連事業	三八地域震災支援マッチング事業費	被災三県(岩手県・宮城県・福島県)の企業に対する復興支援等を図るため、コーディネーターによる被災地企業のニーズ調査や三八地域企業の支援ポテンシャル調査を行うとともに、企業間のマッチング活動を実施	・被災三県にコーディネータを設置し、ニーズ調査や三八地域の支援ポテンシャルの調査やマッチング活動を実施中
(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化	関連事業	緊急雇用創出対策事業費(震災等緊急雇用対応事業)	緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、震災等の影響により離職を余儀なくされた非正規労働者等に対する一時的な雇用・就業機会を創出	・平成24年度は、震災等緊急雇用対応事業など490事業により、3,700人を超える雇用・就業機会を創出・提供する事業を計画
(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化	関連事業	青森県信用保証協会補助	青森県特別保証融資制度「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」に係る信用保証料の免除	・平成24年1月17日、青森県信用保証協会に対して交付決定通知(事業費76,609千円) ・平成24年3月30日、青森県信用保証協会に対して変更交付決定通知(事業費増額123千円)
(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化	関連事業	東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助	青森県特別保証融資制度「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」に係る貸付利率の無利子化	・平成23年10月19日、9金融機関に対して交付決定通知(平成23年度上半期分事業費30,938千円) ・平成24年3月23日、9金融機関に対して交付決定通知(平成23年度下半期分事業費59,516千円) ・平成24年10月3日、9金融機関に対して交付決定通知(平成24年度上半期分事業費59,049千円)
(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化	関連事業	東日本大震災機械類貸与特別対策事業費	(財)21あおもり産業総合支援センターが行う機械類貸与事業「東日本大震災被災企業枠」に係る割賦損料率及びリース料率の無利子化	・平成24年3月1日、平成23年度機械類貸与事業資金貸付において、東日本大震災被災企業枠100,000千円を(財)21あおもり産業総合支援センターに貸付。(平成23年度末で終了。実績なし。)

ビジョン-28

(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化	関連事業	青森県特別保証融資制度貸付金(震災関連分)	被災中小企業等に対する金融の円滑化を図るため、青森県特別保証融資制度「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」を拡大実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年5月17日、「災害復旧枠」の増枠(融資枠100億円)及び融資条件の拡充 平成23年7月1日、「災害復旧枠」の増枠(融資枠200億円)(平成23年度末で終了。実績551件、16,946,455千円。)
(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化	関連事業	青森県特別保証融資制度貸付金(震災関連分)	震災の影響による離職者等を雇用する企業を特別金利で優遇する「震災離職者雇用支援枠」の実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年4月22日、「震災離職者雇用支援枠」の創設 平成24年度も継続して実施
(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化	関連事業	青森県特別保証融資制度貸付金(震災関連分)	震災被害により売上高等減少の影響が生じている企業の資金繰りを支援する「震災経営安定枠」の実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月25日、「震災経営安定枠」の創設 平成24年度も継続して実施

3 災害に強い地域づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項	
(2)地域の絆と防災力の強化	関連事業	商店街と地域住民による防災力アップ事業費	商店街の防災機能の充実を図るため、商店街関係者を対象とした防災勉強会や地域住民との懇談会の開催により、商店街のBCP(事業継続計画)策定を推進	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年5月25日、実施要領を制定 平成24年6月、実施商店街決定(2商店街振興組合)

4 復興を担い、グローバル社会に挑戦するたくましい人材の育成

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項	
人材の育成	関連事業	復興支援コミュニティビジネスモデル事業費	被災地の復興に資する新たなコミュニティビジネスをモデル的に企画・実施するとともに、研修や当該モデル事業の運営を通じて、コミュニティビジネスの支援人材を育成	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年1月～被災求職者等7名を雇用、研修参加、各種調査や事業企画に従事(平成24年4月～1名追加雇用) 平成24年2月～先進事例現地調査や被災地ニーズ・シーズ調査を実施 平成24年6月～各復興支援モデルコミュニティビジネスを開始

ビジョン-29

【農林水産部】

2 創造的復興を支える生業づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項	
(1)日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化	関連事業	水産加工業地域力高度化緊急対策事業費	八戸地域における水産加工業の維持・拡大を図るため、震災の影響による失業者等を雇用し、新たな商品開発、OEM生産、加工受託に取り組む企業に対して支援	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年3月12日 事業実施希望を照会 平成24年4月1日 事業実施を希望する12社と委託契約を締結
(1)日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化	関連事業	水産加工ビジネス多様化支援事業費	漁海況の変化や震災後の新たな加工ニーズに対応するため、ビジネスの多様化を図る水産加工業者の加工技術開発等を支援	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月2日(地独)食品総合研究所に震災対応加工技術に関する相談窓口を開設 平成24年4月5日 補助金交付要綱を制定 平成24年4月9日 HP等で実施者の募集を開始 平成24年5月22日、23日、10月2日 7社の取組を採択
(1)日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化	関連事業	中型いか釣り漁業緊急支援事業費	漁場探索の省力化、操業の効率化等による中型いか釣り漁業の経営改善を図るため、漁業試験船による操業試験を行い、漁業者へ情報提供するとともに、するめいかの漁場形成要因と生物特性を把握し、効率的な漁場探索技術を開発	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月26日、漁業者検討会を開催 平成24年9月19日～10月3日まで操業試験を実施し、中型いか釣り漁船へ情報提供
(1)日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化	関連事業	漁業近代化資金利子補給費補助(震災関連分)	被災漁業者の早期の経営再建を図るための漁業近代化資金の貸付けに係る利子補給	平成24年上期(H24.1.1～6.30)分より利子補給開始
(1)日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化	関連事業	沿岸漁場復旧対策支援事業費	本県太平洋南部の沿岸漁場において操業再開の支障となる海底の瓦礫等を回収処理	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年5月14日、農林水産大臣より交付決定通知(事業費39,675千円) 平成24年8月下旬、瓦礫等の回収に着手

ビジョン-30

(1)日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化	関連事業	被災海域種苗放流支援事業費補助	被災地域の磯根資源の早期回復を図るため、被災漁協が資源造成するためのあわび、うに種苗放流経費について補助	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年5月22日、水産庁長官から割当内示(内示額29,746千円) 平成24年6月下旬から種苗放流に着手
(1)日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化	関連事業	震災後の磯根資源復活事業費	津波の被害を受けたあわび、うに等の磯根資源の早期回復を図るため、餌料となるこんぶの海中造林と下北地域の空うに輸送試験等を実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年5月22日、水産庁長官から割当内示(内示額1,919千円) 平成24年10月から海中造林に着手 平成24年11月12日、空ウニ(250kg)の輸送試験を実施
(1)日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化	関連事業	被災園芸施設復旧等緊急支援事業費	東日本大震災により被害を受けた県南沿岸地域の被災農業者に対して、園芸用パイプハウスや使用不能となった農業機械の再整備などを通じて、速やかな営農再開に向けて支援	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度事業でパイプハウス69棟、農業機械17台等を復旧(事業費202,842千円、補助金97,373千円) 平成24年度事業でパイプハウス8棟等の復旧を実施中(事業費12,283千円、補助金5,184千円)。
(1)日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化	関連事業	あおり産品消費宣伝震災復興特別対策事業費	震災からの早期復興と消費者の不安解消を図るため、県産品の安全性等に係る消費宣伝活動を支援	<ul style="list-style-type: none"> 事業募集開始(平成24年4月3日～5月31日) 交付要綱制定(平成24年4月13日) 1次募集分12団体の計画を採択(6月22日、7月17日) 2次募集分1団体の計画を採択(9月27日)
			県内外の小売店や外食企業等へ青森県産品を広く紹介し、震災から復興、安全・安心を強くアピールする商談会を実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年6月4日、青森の正直商談会を開催 県内企業及び団体115社(団体)が出展、県内外の食品関連企業86社253名が参加

ビジョン-31

(1)日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化	関連事業	県産農林水産物の放射性物質調査事業費	県産農林水産物への信頼を確保・維持していくため、県産農林水産物を対象とした、放射性物質のきめ細やかなモニタリング調査を実施	<ul style="list-style-type: none"> 23年度は、65品目、814件について測定し、その全てから放射性物質は不検出 24年度は、11月30日現在、101品目792件を調査し、マダラ等46件から放射性セシウムを検出。 そのうち、6月19日にマダラから基準値を超える放射性セシウムが検出されたことから本県太平洋海域の漁協等に出荷自粛を要請し、その後、安定して基準値を下回ったことから7月25日に要請を解除。 しかし、8月9日に盛岡市中央卸売市場に出荷された本県産のマダラフィレから基準値を超える放射性セシウムが検出されたことから、再び本県太平洋海域の漁協等に出荷自粛を要請。 その後、8月27日付けで国の原子力災害対策本部長(内閣総理大臣)から知事に対し、原子力災害対策特別措置法(平成11年法律第156号)に基づくマダラの出荷制限の指示があり、県では関係市町村、関係漁業協同組合及び関係卸売市場開設者等に対し、出荷制限が解除されるまで、指示された海域のマダラを出荷しないよう要請。
---------------------------	------	--------------------	---	--

ビジョン-32

				<ul style="list-style-type: none"> ・県が出荷自粛を要請した8月7日から起算し、出荷制限海域で採取したマダラ78件を検査した結果、国が定めた要件を満たしたことから10月31日付けで出荷制限が解除となった ・10月31日に出荷制限が解除となったマダラについては、水産庁の調査事業を活用して検査するほか、入札前のスクリーニングを県のモニタリング調査で対応しており、スクリーニングで50ベクレル/kgを超過した場合には、入札を見合わせるよう要請すると同時に、(社)青森県薬剤師会衛生検査センターで精密検査を実施し、基準値以内であることを確認したうえで入札を開始することとしている(11月30日現在で26件を検査した結果、20件から放射性セシウムが検出されたが、基準値を下回っている) ・十和田市及び階上町、青森市の野生きのこ類から基準値を超える放射性セシウムが検出されたため、国から県に対して出荷制限を要請するよう指示(十和田市及び階上町:10月26日、青森市:10月30日)があり、同日付けで関係市町等に要請した
(1)日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化	関連事業	県産牛肉放射性物質安全性確認検査事業費	県産牛肉の安全性を全国に情報発信するため、県産牛肉安全性確認検査を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度は3月末までに9,601頭分の安全性を確認 ・平成24年度も引き続き県の委託業務として県内4か所で検査を行い、この結果を県のホームページに公開し、全国の消費者等に県産牛肉の安全性を広くPR。(平成24年度検査見込み:約21,000頭)
(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	青森グリーン・ツーリズム修学旅行誘致強化事業費	修学旅行受入の回復と更なる拡大を図るため、首都圏の学校関係者に対し、地域固有の文化を生かした多彩なグリーン・ツーリズム体験メニュー等をPRするとともに、受入団体の防災体制の整備に向けた研修会等を開催	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年7月4日～5日札幌で教育旅行担当者へ本県グリーン・ツーリズムをPR。 ・平成24年7月9日首都圏の新規に来県する学校に対し事前説明を実施。 ・平成24年7月10日「災害等発生時対応研修会」を開催

ビジョン-33

(5)輸出の拡大促進	関連事業	輸出りんご信頼確保緊急対策事業費	本県産りんごの台湾等への輸出回復を図るため、モモンクイガ等の病害虫防除対策、残留農業基準対策、果肉褐変防止対策等に係る研修会を開催するとともに、台湾政府に対し、残留農業基準設定、放射能検査及びモモンクイガの検疫制度緩和の要請等を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年4月23日～24日、主な輸出関係団体の23年産りんごの輸出状況を農林水産省とともに聞き取り ・平成24年5月11日、台湾向け輸出及び残留農業基準値設定状況に係る説明会の実施
(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化	関連事業	「こぎだそう八戸」県産品販路拡大事業費	農林水産業とその関連産業・周辺分野支援のため、八戸地域等の被災求職者等を雇用し、県南地域をはじめとする県内企業の魅力的な県産品を発掘し、県内外にPR	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度3名、平成24年4月から10名の計13名の被災求職者等の雇用により、県産品PRを実施している。
(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化	関連事業	「つなげよう東北の元気」県産品販路拡大事業費	青森から安全・安心・美味しい農作物を仙台市に提供するとともに、宮城県に住んでいる青森県に関わりのある人材を雇用・育成し、青森県産の農畜産物を宮城県や関東地域でPR・販売する仕組みを形成	<ul style="list-style-type: none"> ・青森県内在住者5名を雇用 ・宮城県在住者2名を雇用 ・A-FACTORY内に県産農産物を素材に料理を提供する「農家のまかないレストランMANMA」をオープン。 ・野菜・果物および加工品の認知と販路拡大を目的に野菜ソムリエコンベンションに参加(平成24年9月7日)

3 災害に強い地域づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項
(1)防災公共～命を守るインフラの整備～	関連事業	農林漁業施設等防災機能強化事業費	避難路・輸送路としての既設農林道の防災機能の評価及び大規模ため池の安全性の検証等
			<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年11月末、避難路検討対象5路線において、防災点検調査を実施中 ・平成24年11月末、ため池安全性調査を実施中

ビジョン-34

1 被災者の生活再建支援

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項
(2)住宅の再建支援	関連事業	被災者住宅再建支援事業費補助	被災者の負担を軽減し、住宅再建の促進を図るため、住宅再建を行う者が借り入れる資金等の利払いに要する経費に対して補助
			・八戸市、三沢市、おいらせ町、階上町、県で募集中 ・11月末までの申請件数 37件

2 創造的復興を支える生業づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項
(2)北東北の物流拠点の強化	関連事業	港湾災害国直轄事業負担金	港内静穏度を確保するための防波堤及び船舶の安全かつ効率的な航行のための航路・泊地の復旧工事の実施
			平成24年4月6日から北防波堤中央部のケーソン据付開始 平成24年10月完了
(2)北東北の物流拠点の強化	関連事業	港湾維持事業費(八戸港第一工業港浚渫工事)	県単維持調査費及び国費(地域自主戦略交付金)を活用し、船舶航行の安全確保及び船舶輸送の効率性向上に向けた浚渫工事(計画水深-6.5m(一部暫定水深-6.0m)の確保)を実施
			平成24年度から平成29年度(うち国費H25～H27 C=444,600千円) ・H24 最下流部を暫定水深(-6.0m)で実施
(2)北東北の物流拠点の強化	関連事業	道路国直轄事業負担金	(陸路)物流機能強化を図るため、高規格幹線道路等及びこれらと連絡する主要幹線道路(国道、県道のバイパス等)の早期整備
			国直轄事業(高規格幹線道路) 「上北道路」H24年度供用予定 「天間林道路」H24年度新規事業着手 「八戸南道路」H24年度供用予定
(2)北東北の物流拠点の強化	関連事業	一般公共事業費(道路改築事業)	県事業(地域高規格道路) 「有戸北バイパス」平成24年11月13日供用開始 県事業(国道改築) 国道338号「倉内バイパス」H24年度供用予定

ビジョン-35

(2)北東北の物流拠点の強化	関連事業	八戸港BCPシステム構築事業費	港湾荷役に関連する企業の事業継続計画(企業BCP)策定を促進するとともに、官民連携による協議の場を設定し、港湾関係者が協働して港湾全体の業務継続計画(港湾BCP)を策定
			平成24年5月17日、業務委託者の特定
(2)北東北の物流拠点の強化	関連事業	八戸港における防護ラインの設定及び津波防護施設計画の立案	発生頻度の高い津波(L1)から守るエリアに防護ラインを設定するとともに、人命・財産を守り、産業・物流活動を防護するための施設整備計画を立案
			平成24年2月16日、八戸市関係各課と打合せ 平成24年3月13日～臨海部各企業に協力依頼 平成24年5月22日、八戸市関係各課と打合せ
(4)再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現	関連事業	再生エネルギーロード推進事業費	県管理道路に係る高架橋下等において、再生可能エネルギーの発電施設等を民間が資金調達し整備するPFI事業の可能性を調査・検討
			平成24年5月に可能性調査業務委託の簡易公募型プロポーザル方式に係る参加者募集を開始

ビジョン-36

3 災害に強い地域づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項
(1)防災公共～命を守るインフラの整備～	関連事業	防災公共推進事業費	孤立集落の解消策としての臨時ヘリポートの候補地の選定、有事の際に迅速かつ的確に対応するための応急仮設住宅候補地の調査及び市町村と一体となった防災公共推進計画の策定
(1)防災公共～命を守るインフラの整備～	関連事業	津波防災マップ・避難計画策定支援事業費	日本海側、陸奥湾内を対象とした津波シミュレーションの実施や浸水予測図の作成
(1)防災公共～命を守るインフラの整備～	関連事業	下北地域広域避難路確保対策事業費	災害時における下北地域の広域的な避難経路の確保を図るため、関係者が一体となった検討・調査や既存路の改良を実施
(1)防災公共～命を守るインフラの整備～	関連事業	青森県安全安心住宅リフォーム促進支援事業費	耐久性が高く良質な住宅ストックの形成と県内の住宅リフォーム需要の拡大を図るため、市町村が実施する既存住宅の性能向上に資するリフォーム促進事業の支援等
(1)防災公共～命を守るインフラの整備～	関連事業	住宅耐震診断推進費補助	地震による建築物崩壊被害を防ぐため、市町村が実施する昭和56年5月以前に建築された住宅の耐震診断事業に対する補助

ビジョン-37

【観光国際戦略局】

2 創造的復興を支える生業づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容	進捗状況、その他特記事項
(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	観光客誘致総合推進事業費	観光客誘致を総合的に推進し、震災の影響により伸び悩んでいる本県の観光客入込数の増加を図るため、東北新幹線青森県開業10周年を契機としたPR活動等を推進
(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	元気な八戸広域観光復興ののろし事業費	三八地域の震災からの復興を全国にPRし誘客促進を図るため、観光商品の企画、受入態勢の充実及び積極的な情報発信を行うとともに、モデルツアー等を実施
(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	あおもり復興元気動画発信事業費	全国の方々が安心して本県を訪れる機運づくりを行うとともに、動画による本県情報の露出拡大を図るため、震災後の県内各地の観光関連の元気な姿を継続的に動画発信

ビジョン-38

(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	韓国・台湾誘客対策特別事業費	震災及び円高等の影響により本県への旅行需要が低迷している韓国及び台湾からの誘客を図るため、公共交通機関を活用した広告展開、航空会社・旅行エージェント等との連携プロモーション、トップセールス等による集中的な誘客促進対策を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年5月23日～26日、台湾との2WAYチャーターによりミッション団を派遣し、知事によるトップセールスを実施 ・平成24年5月25日～28日、台湾国際観光博覧会(TTE)に青森県単独ブース出展 ・平成24年5月31日～6月2日、韓国へミッション団を派遣し、知事によるトップセールスを実施 ・平成24年4月～5月、韓国旅行エージェントに対する広告支援を実施 ・平成24年5月20日～6月、6月19日、台湾でのラッピングバス広告を実施 ・平成24年9月28日、10月5日、12日、19日に台湾での旅行番組を放送 ・平成24年4月13日～5月15日、韓国での公共交通機関を活用した広告を実施
(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	中国人観光客誘致推進事業費	震災及び円高等の影響により本県への旅行需要が低迷している中国からの誘客を図るため、日中友好40周年記念映画の公開を契機としたタイアップ番組やパンフレットの制作、旅行商品造成支援等を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ロケ地めぐりのパンフレット制作 ・ロケ地をめぐる旅番組の収録
(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	関連事業	安心安全な観光県「あおもり」推進事業費	災害に強い観光地づくりを推進するため、観光業者等を対象とした危機管理セミナーの開催、モデル地域で行う危機管理対策マニュアルや避難マップの作成等を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理セミナーの開催等について、開催市講師、打合せ実施。7月4日、5日に3市で実施 ・モデル地区を十和田市(十和田湖、奥入瀬地域)に決定 ・9月27日関係者による第1回ワークショップ開催 ・11月13日第2回ワークショップ開催 ・11月29日第3回ワークショップ開催 ・12月17日第4回ワークショップ開催予定

ビジョン-39

(5)輸出の拡大促進	関連事業	台湾向けりんご輸出安定化対策事業費	震災及び円高等により大きな影響を受けている台湾向けりんごの輸出量確保を図るため、トップセールスを実施するとともに、台湾でのプロモーション活動に対する支援等を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年4月27日、台湾でのプロモーション活動について、(社)青森県りんご輸出協会(補助金交付先として予定)と実施内容等について協議 ・平成24年7月19日、(社)青森県りんご輸出協会を補助金交付先として決定(県補助金の交付を決定) ・平成24年10月7日、台湾台中市において、(社)青森県りんご輸出協会が開催した台湾向け青森りんご輸出情報交換会に合わせて、知事によるトップセールスを実施
(5)輸出の拡大促進	関連事業	アジア輸出拡大戦略事業費	中国をはじめとするアジア諸国への県産農林水産物の輸出拡大を図るため、輸出ルートの確立、輸出コーディネーターの設置、中国における商標(県産品海外PRロゴマーク)登録等を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年5月17日、活動主体となる青森県農林水産物輸出促進協議会(県と県内関係団体で構成)の総会において、平成24年度の事業計画・収支予算等を承認 ・平成24年7月27日、平成24年度農村漁村6次産業化対策事業補助金(輸出拡大サポート事業のうち輸出に取り組む事業者向け対策)の交付が決定 ・平成24年10月10日～12日、10月21日～23日、中国からりんご関係のバイヤーを招へいし、産地視察、商談を実施 ・平成24年11月1日～4日、台湾高雄市の食品見本市に出展し、りんごジュース、ほたて等の消費宣伝活動、商談等を実施 ・平成24年11月4日～6日、ベトナムからりんご関係のバイヤーを招へいし、産地視察、商談を実施 ・平成24年11月21日～23日、インドネシアにおいて、青森りんごフェアの開催、商談等を実施 ・平成24年11月23日～12月2日、シンガポールにおいて、ながいも、ほたてのプロモーション活動、商談等を実施

ビジョン-40

2 創造的復興を支える生業づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容		進捗状況、その他特記事項
(4)再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現	関連事業	あおもり風力産業創出推進事業費	本県における風力発電の高いポテンシャルを地域資源として有効活用するため、自立・分散型地域モデルの検討を行うとともに、メンテナンス業務の受注体制の強化に向けたスキルアップ研修を実施	自立・分散型地域モデルの検討については、第1回プロジェクト会議を6月28日に、第2回を8月29日に開催した(第3回を12月18日開催)。風車メンテナンススキルアップ研修については、平成24年5月25日付け業務委託契約を締結、第1回研修を9月3日から7日に、第2回研修を11月12日から16日に行った。
(4)再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現	関連事業	海洋エネルギー関連産業創出事業費	国の総合実証実験海域(実証フィールド)を誘致し、海洋エネルギーを活用した関連産業の創出を図るため、本県における実現可能性や地域の経済効果等を調査・検討するとともに、地元の気運等を醸成するためのフォーラムを開催	実現可能性等に係る調査・検討については平成24年6月21日付けで業務委託契約を締結した。また、7月24日には青森県実証フィールド検討委員会を設立・開催した。
(4)再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現	関連事業	太陽光発電施設優良施工・普及拡大支援事業費	太陽光発電の普及拡大及び施工・販売事業者の技術力向上を図るため、優良施工・販売研修を実施するとともに、相談窓口の運営及び情報発信等を行う。	平成24年4月1日付けで業務委託契約を締結。11月に第1回優良施工・販売研修会の開催や、今年7月に発足した県内施工・販売事業者団体による勉強会(7月に第1回開催)の開催支援を行っている。その他、公式サイトによる情報発信や相談窓口の運営、有識者らによる意見交換会(7月、11月)を行った。
(4)再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現	関連事業	地中熱利用普及拡大事業費	地中熱の利用促進及び関連産業の振興・雇用の創出を図るため、地中熱利用普及拡大委員会を開催し、本県に適したシステム等について検討するとともに、セミナー等により情報発信	平成24年6月5日付けで業務委託契約を締結した。7月27日に第1回地中熱利用普及拡大委員会を開催し、本年度の事業の方向性などについて話し合いを行った。また、11月8日に「あおもり地中熱セミナー」を開催し、県民や関連事業者への情報発信を行った。

ビジョン-41

(4)再生可能エネルギーの導入推進による産業振興と持続可能な低炭素社会の実現	関連事業	環境・エネルギー関連分野事業化促進事業費	環境・エネルギー関連分野における事業化を促進するため、県内企業等が当該分野の事業化に向けて行う取組を推進	平成24年4月2日～27日の期間で公募し、事業者を決定し、平成24年5月下旬に業務委託契約を締結(2件)した。委託内容は、風力発電のメンテナンス1件、あおもりエコタウン関連1件となっている。
(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化	関連事業	むつ小川原開発地区強み活用プロジェクト創出事業費	新むつ小川原開発計画の推進を図るため、むつ小川原開発地区が有する再生可能エネルギーポテンシャル等の優位性を整理するとともに、計画推進に有効なプロジェクト案及び特区・規制緩和等のプロジェクト支援策を検討	業務委託により検討を進めるため、平成24年7月9日～7月20日の期間で公募し、平成24年8月31日に委託契約を締結した。プロジェクト案の検討を進めるため、11月20日に有識者から構成される第1回の検討会議を開催した。
(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化	関連事業	スマートグリッド関連産業創出事業費	県内企業のスマートグリッド関連産業への参入促進を図るため、むつ小川原開発地区における新たなスマートグリッド関連プロジェクトの誘致に向けた検討及び関連技術の県内企業への普及に向けた勉強会の開催等	むつ小川原開発地区における新たなスマートグリッド関連プロジェクトの誘致を進めるため、現在、関係者との調整並びに企業等に対する情報収集活動を展開している。 また、同関連プロジェクトである「次世代型双方向通信出力制御実証事業」が12月1日から試験開始となることを契機に、県内企業向けの勉強会として11月8日にスマートグリッド講演会を開催した。
(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化	関連事業	再生可能エネルギー産業ネットワーク形成推進事業費	再生可能エネルギーの導入を通じた県内産業の振興を図るため、県内企業を中心とする産学官金のネットワークを構築し、再生可能エネルギー関連分野の新たな事業化に向けた検討等を実施	8月、10月に青森県再生可能エネルギー産業ネットワーク会議を開催したほか、専用ホームページを開設し、会員の募集を開始している。12月からは、会員向けメールマガジンを開始する予定である。

ビジョン-42

1 被災者の生活再建支援

ビジョンの項目	区分	取組内容		進捗状況、その他特記事項
(1)生活再建支援	関連事業	被災児童生徒就学支援等緊急対策事業費	被災した幼児、児童及び生徒の緊急的な就学支援等を実施	平成23年度、「被災幼児就園支援事業」「被災児童生徒就学援助事業」の補助金を実施主体である市町村に交付。また、特別支援学校の対象者に「被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業」により就学奨励費を支給。 (平成24年度も継続)
(1)生活再建支援	関連事業	被災児童生徒就学支援等緊急対策事業費	被災した幼児、児童及び生徒の緊急的な就学支援等を実施	「被災児童生徒就学援助事業費補助」 ※ スポーツ健康課では医療費、学校給食費を担当 ・平成23年8月1日、交付要綱策定 ・平成23年8月31日、交付決定(15市町村、9,554千円) ・平成24年4月18日、交付額の確定(15市町村、8,771千円) ・補助対象期間を平成26年度まで延長
(1)生活再建支援	関連事業	高校奨学金貸与事業費補助	経済的理由により修学が困難な生徒の就学機会の確保を図るため、(財)青森県育英奨学会が実施する高校奨学金貸与事業に要する経費に対し補助	(財)青森県育英奨学会において、被災等により家計が急変した生徒に対する高校奨学金貸与を実施。 平成23年度 定期・緊急採用 計 7名 平成24年度 定期・緊急採用 計 11名
(3)心身の健康を維持するための支援	関連事業	緊急スクールカウンセラー等派遣事業費	被災した幼児、児童及び生徒の心のケアを図るため、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校にそれぞれスクールカウンセラー等を派遣するとともに、障害のある子どもの学習活動の充実を図るための外部専門家を派遣	平成23年度、「緊急スクールカウンセラー等派遣事業(私立学校を含む)」において、要請に応じてスクールカウンセラー等を派遣。 (平成24年度も継続) 八戸市に9回、弘前市に7回、むつ市に3回、私立学校に1回。

ビジョン-43

(4)県外被災者への支援	予算以外	「東日本大震災避難者相談ポスト」の設置	県教育委員会ホームページに、県外からの避難者専用の相談ポストを設置し、子どもの就学や健康・安全に関することなど、教育に係る困りごとや悩みに対応	・平成24年5月相談ポスト設置
--------------	------	---------------------	---	-----------------

2 創造的復興を支える生業づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容		進捗状況、その他特記事項
(1)日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化	関連事業	学校給食検査設備整備事業費	学校給食の一層の安全・安心の確保を図るため、県内各地区に学校給食用食材の放射線検査機器を整備	・平成24年1月10日、補助金交付申請 ・平成24年1月20日、補助金交付決定(15,510千円) ・平成24年2月17日、国予算繰越承認(検査機器の年度内納入の目処が立たなかったため) ・平成24年5月21日、検査機器購入に係る入札執行 ・平成24年8月21日、検査開始 ・平成24年11月30日現在、基準値を超える放射性セシウムは検出されていない。
(1)日本の食料供給基地としてのあおり食産業の強化	関連事業	学校給食モニタリング事業費	児童生徒の安全・安心の確保の観点から、学校給食における放射性物質の有無や量について把握するため、学校給食一食全体について事後検査を実施	・平成24年4月19日、第1回事業計画提出 ・平成24年5月15日、文部科学省から配分可能額通知(2,086千円) ・平成24年5月17日、事業経費減額提出(2,086千円)

ビジョン-44

3 災害に強い地域づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容		進捗状況、その他特記事項
(2)地域の絆と防災力の強化	関連事業	ところを一つにする絆づくり推進事業費	災害に対応できる地域社会を形成するため、ボランティア精神の大切さを学ぶセミナーの開催や、公民館機能を強化するためのモデル事業を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・「ボランティア精神の大切さを学ぶセミナー」については、青森県地域婦人団体連合会に委託し、実施中である。 ・「公民館機能を強化するためのモデル事業」については、委託する12の実行委員会を決定し、実施中である。
(2)地域の絆と防災力の強化	関連事業	県立学校非常用発電機整備事業費	避難所の防災機能の強化と県立学校における非常時に最低限必要な機能の維持を図るため、市町村が行う可搬式の非常用電源の整備に対する支援等	各県立学校から非常用発電機の要望(規格等)を確認し、一括発注後、各校へ整備(85校、計173台)。

4 復興を担い、グローバル社会に挑戦するたくましい人財の育成

ビジョンの項目	区分	取組内容		進捗状況、その他特記事項
人財の育成	関連事業	子ども防災チャレンジ事業費	子どもたちが様々な災害時の対処法を自ら考え実践するための防災チャレンジキャンプ及び災害発生後に安心して生活するための調査研究を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・防災チャレンジキャンプについては、種差少年自然の家(平成24年7月25日～27日)及び梵珠少年自然の家(平成24年8月1日～3日)で開催された。 ・ディザスター(災害)への挑戦事業については、実践校が決定したことから説明会を開催し、実施計画書が提出された。現在、その計画をもとに各実践校が各種取組を行っている。

ビジョン-45

人財の育成	関連事業	「心をつなぐ」スポーツ交流支援事業	スポーツを通じた被災地間の交流により、震災からの復興に向けた機運の醸成を図るため、県民駅伝競走大会及び県民スポーツ・レクリエーション祭に被災地の代表チームを招待	<p>参加経費に係る補助金の交付要綱を定め、岩手県、宮城県及び福島県の関係団体と具体的な協議を行っている。</p> <p>「県民駅伝競走大会」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年5月17日、交付要綱制定(3県、2,382千円) ・平成24年7月～8月、交付決定 ・平成24年9月2日、県民駅伝競走大会実施 <p>「県民スポーツ・レクリエーション祭」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年4月12日、交付要綱制定(3県、3,516千円) ・平成24年5月、交付決定 ・平成24年7月、変更交付決定 ・平成24年7月、県民スポーツ・レクリエーション祭実施
-------	------	-------------------	--	---

ビジョン-46

3 災害に強い地域づくり

ビジョンの項目	区分	取組内容		進捗状況、その他特記事項
(1)防災公共～ 命を守るインフ ラの整備～	関連 事業	交通信号機非 常用電源確保 対策費	主要幹線道路における交通信号機の非常用 電源の整備	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度 可搬式発電発電機60台を新規整備済(6月補 正) 平成24年度 自動起動型発電発電機5機更新 静止型非常用電源付加装置1基新設 自動起動型発電発電機5機新設(平成23年 度11月補正繰越分) については、購入手続中
(2)地域の絆と 防災力の強化	関連 事業	大規模災害対 策警察活動基 盤整備事業費	大規模災害に備えた広域緊急援助隊総合訓 練の実施、衛星携帯電話や災害救助用機材 等の整備	<ul style="list-style-type: none"> 9月4日及び5日に新青森県総合運動公園等 で広域緊急援助隊総合訓練を実施済 衛星携帯電話や災害救助用資機材等につい ては、購入手続中